

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ

コード番号 6633 URL <http://www.cgsys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 修司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部 部長

(氏名) 大野 聡太郎

TEL 03-5793-8800

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	691	△4.3	△4	—	12	—	16	—
21年12月期第1四半期	722	—	△125	—	△123	—	△116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	1.45	—
21年12月期第1四半期	△10.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	4,163	2,095	49.8	187.64
21年12月期	4,450	2,160	47.9	184.64

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,072百万円 21年12月期 2,132百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,594	18.2	△3	—	4	—	3	—	0.35
通期	3,171	27.4	24	—	38	—	26	—	2.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 コンピュータエンジニアリング(株)、
(株)グラフィックプロダクツ)

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	11,982,579株	21年12月期	11,982,579株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	937,062株	21年12月期	432,462株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	11,393,130株	21年12月期第1四半期	11,550,117株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想値と異なる場合があります。

2.当社は平成22年3月4日に自己株式を506,400株を取得しております。そのため平成22年12月期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、これを考慮した期中平均株式数により算定しております。

なお、1株当たり当期純利益の計算に用いた期中平均株式数は、第2四半期連結累計期間は11,218,363株、期末は11,131,229株であります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外向け製品の生産および輸出の増加、在庫調整の進展等により、景況感の改善が見られました。また小売販売、新車購入等、個人消費も改善の動きを見せており、景気回復は個人レベルにまで緩やかに広がりつつあるものの、雇用情勢は引き続き厳しく、回復を実感しているとは言いがたい状況が続きました。また世界経済につきましては、中国では持続的な成長が続いており、また欧米においても、ギリシャ等南欧諸国の景気低迷の影響を受けたものの、家計、企業共に緩やかな回復を見せました。

当社グループの主要顧客である金型関連業においても、自動車、耐久消費財の販売伸長を受け大企業を中心に回復の動きを見せ始めました。設備投資の先行指標ともなる工作機械受注統計(日本工作機械工業会)によれば平成22年3月の受注額は前年の約3.6倍となり、増産に向けた動きが伺えます。ただし金型生産実績においては平成22年1～2月の累計で前年と比較し8割程度であり(機械統計)、依然として低水準で推移しております。

このような状況の下、当社は、平成22年1月1日に主要子会社2社を吸収合併し、事業会社として新たなスタートを切りました。また平成22年2月19日に公表いたしました中期経営計画に基づき、金型関連CAD/CAMパッケージ事業を中核に、2社のシナジー創出に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高6億91百万円(前年同四半期比95.7%)、営業損失4百万円(前年同四半期は1億25百万円の損失)、経常利益12百万円(前年同四半期は1億23百万円の損失)、四半期純利益16百万円(前年同四半期は1億16百万円の損失)となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム事業)

CAD/CAMシステム事業においては、合併後の当社製品ブランドへの理解・研究開発への取り組みの紹介等を目的に「C&Gシステムズ キックオフ・フォーラム」と題してお取引様を対象に全国5箇所で開催、拡販活動に努めました。また旧2社製品の相互販売活動を本格的に開始し、売上として成果が現れ始めました。

一方、研究開発活動としては、金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL Version6」の開発を進め、「新工具データベース」として主要工具メーカーの参考切削条件を搭載、加工工程の簡略化を図りました。また金型用3次元CADシステム「NeoSolid」のオプションとして「樹脂流動解析オプション」を開発、機能範囲を金型設計者に最適化した簡単な操作を実現いたしました。

これらの結果、CAD/CAMシステム事業の売上高は6億57百万円、営業利益は1億17百万円となりました。

(金型製造事業)

北米の自動車産業では雇用増強の動きが強まるなど、生産回復の兆しが見られております。当社グループの金型製造子会社で北米を拠点としておりますTritech International, LLCでは、平成22年2月に大型案件の売上を予定しておりましたが、4月にずれ込んだことから、同社の収益に大きな影響が出ました。

これらの結果、金型製造事業の売上高は34百万円、営業損失は12百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億87百万円減少し、41億63百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金1億69百万円、主な減少要因は現金及び預金5億48百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して2億21百万円減少し、20億68百万円となりました。主な増加要因は退職給付引当金20百万円、主な減少要因は未払金2億7百万円、短期借入金44百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、20億95百万円となりました。主な減少要因は自己株式の取得79百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前第1四半期連結会計期間と比較して9億96百万円減少し、20億18百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して5億48百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は3億45百万円の減少(前年同四半期は67百万円の減少)となり、前第1四半期連結会計期間と比較して2億77百万円の減少となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1億39百万円増加したものの、売上債権が2億97百万円の増加及びたな卸資産が24百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は51百万円の減少(前年同四半期は1億88百万円の減少)となり、前第1四半期連結会計期間と比較して1億36百万円の増加となりました。

主な要因は、定期預金の預入が無くなったことによる増加1億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は1億54百万円の減少(前年同四半期は3億30百万円の増加)となり、前第1四半期連結会計期間と比較して4億84百万円の減少となりました。

主な減少要因は長期借入金の増加が無くなったことによる減少4億円及び自己株式の取得による支出79百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年2月19日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であったコンピュータエンジニアリング㈱及び㈱グラフィックプロダクツを吸収合併しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,370	1,782,748
受取手形及び売掛金	515,177	345,196
有価証券	823,754	823,596
たな卸資産	80,225	47,110
その他	207,420	217,327
貸倒引当金	△35,399	△35,289
流動資産合計	2,825,548	3,180,689
固定資産		
有形固定資産	301,136	274,303
無形固定資産		
ソフトウェア	16,189	17,797
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	23,697	25,305
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	495,802	500,057
その他	517,766	470,936
貸倒引当金	△464	△477
投資その他の資産合計	1,013,104	970,517
固定資産合計	1,337,939	1,270,126
資産合計	4,163,487	4,450,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,984	49,784
短期借入金	465,622	509,690
未払法人税等	3,532	14,412
賞与引当金	17,062	—
前受金	570,050	567,284
その他	99,464	328,718
流動負債合計	1,219,716	1,469,889
固定負債		
長期借入金	314,090	341,600
退職給付引当金	345,883	325,125
役員退職慰労引当金	71,732	70,358
債務保証損失引当金	19,906	21,295
その他	97,092	62,088
固定負債合計	848,704	820,467
負債合計	2,068,420	2,290,357

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	△372,840	△389,383
自己株式	△208,954	△129,227
株主資本合計	2,084,646	2,147,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,232	△2,223
為替換算調整勘定	△10,807	△12,998
評価・換算差額等合計	△12,039	△15,222
少数株主持分	22,459	27,850
純資産合計	2,095,066	2,160,458
負債純資産合計	4,163,487	4,450,815

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	722,476	691,122
売上原価	204,217	204,634
売上総利益	518,258	486,487
販売費及び一般管理費	643,777	490,772
営業損失(△)	△125,519	△4,285
営業外収益		
受取利息	977	1,611
受取配当金	710	710
不動産賃貸料	23,693	23,292
その他	1,422	11,348
営業外収益合計	26,803	36,962
営業外費用		
支払利息	3,382	2,960
不動産賃貸費用	20,334	17,269
その他	1,226	—
営業外費用合計	24,943	20,230
経常利益又は経常損失(△)	△123,659	12,447
特別利益		
固定資産売却益	—	1,341
債務保証損失引当金戻入額	1,388	1,388
特別利益合計	1,388	2,729
特別損失		
固定資産売却損	1,701	—
固定資産除却損	234	—
特別損失合計	1,935	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△124,206	15,177
法人税、住民税及び事業税	6,909	3,419
法人税等調整額	△17,598	1,473
法人税等合計	△10,688	4,893
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,265	△6,259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,783	16,543

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124,206	15,177
減価償却費	17,449	15,602
のれん償却額	2,812	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,174	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,307	17,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,238	20,741
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,128	1,374
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,388	△1,388
受取利息及び受取配当金	△1,687	△2,321
支払利息	3,382	2,960
受取賃貸料	—	△23,292
その他の営業外損益(△は益)	—	13,568
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,341
売上債権の増減額(△は増加)	128,076	△169,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,938	△32,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,875	13,101
前受金の増減額(△は減少)	△14,358	12,833
未払金の増減額(△は減少)	—	△207,724
その他	△93,401	△15,791
小計	△49,286	△341,217
利息及び配当金の受取額	1,296	2,410
利息の支払額	△4,220	△3,896
賃貸料の受取額	—	23,292
法人税等の支払額	△15,247	△9,507
その他	—	△16,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,458	△345,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154,504	—
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△458	△4,560
有形固定資産の売却による収入	714	1,341
無形固定資産の取得による支出	△10,333	△849
投資有価証券の売却による収入	756	756
長期貸付金の回収による収入	661	1,236
敷金及び保証金の差入による支出	△1,591	△15,635
敷金及び保証金の回収による収入	150	588
保険積立金の積立による支出	△35,567	△34,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,174	△51,484

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	48,406	△20,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△63,516	△51,578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,575	△2,681
自己株式の取得による支出	—	△79,726
配当金の支払額	△48,113	△172
少数株主への配当金の支払額	△4,823	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,378	△154,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,813	3,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,558	△548,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,929,257	2,566,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,014,815	2,018,124

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	647,775	74,700	722,476	—	722,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	647,775	74,700	722,476	—	722,476
営業利益又は 営業損失(△)	△109,578	5,140	△104,437	(21,081)	△125,519

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造……………金型製造請負事業

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	657,017	34,104	691,122	—	691,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	657,018	34,104	691,122	—	691,122
営業利益又は 営業損失(△)	117,219	△12,989	104,229	(108,514)	△4,285

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造……………金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	609,655	85,118	27,702	722,476	—	722,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,823	—	—	18,823	(18,823)	—
計	628,479	85,118	27,702	741,300	(18,823)	722,476
営業利益又は 営業損失(△)	△109,390	2,756	2,196	△104,437	(21,081)	△125,519

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国、カナダ
 アジア……タイ

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	622,518	55,478	13,126	691,122	—	691,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,673	—	—	13,673	(13,673)	—
計	636,192	55,478	13,126	704,796	(13,673)	691,122
営業利益又は 営業損失(△)	122,780	△15,461	△3,089	104,229	(108,514)	△4,285

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国、カナダ
 アジア……タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	85,418	63,780	270	149,468
II 連結売上高(千円)	—	—	—	722,476
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	8.8	0.0	20.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
- 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- 北米……米国、カナダ
アジア……タイ、中国、韓国
その他……チェコ
- 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	55,778	70,159	339	126,276
II 連結売上高(千円)	—	—	—	691,122
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	10.2	0.0	18.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
- 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- 北米……米国、カナダ
アジア……タイ、中国、韓国
その他……チェコ
- 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。